

## 刊行のことば

2009年9月の政権交代から3年3カ月続いた民主党政権が農政史上に残した最大の政策は農業者戸別所得補償制度だったと言える。固定支払いと変動支払いの組み合わせにより農業経営の安定を図るこの政策は、政権再交代により自民政権となった2013年度にも、名称は経営所得安定対策と変更されたものの、基本的な仕組みはほぼそのまま受け継がれた。

その一方、民主党政権時代に一步踏み込み、自民政権になって正式に参加を決めたのがTPP交渉である。民主党と自民党は政権をめぐって対立しているが、これらの農業政策に関しては決定的な乖離があるわけではない。その意味では、農業政策は奇妙な連続性を保っていると言えなくもない。

当研究所は平成23(2011)年に、服部信司客員研究員を主査とする「農業者所得補償制度を中心とする農政の展開・検証と国際交渉の帰趨」研究会を設け、2年がかりで通算11回にわたり研究を続けた。戸別所得補償制度とTPPの動向を両にらみしながら、停滞するWTO交渉まで含めて、ほとんど同時進行的と言ってよいほどタイムリーに研究を進めたのも本研究会の特徴である。

研究体制としてはいつものように、当研究所のメンバーのほかに、5名の専門家を外部委員として迎えた。本報告書はその成果をとりまとめたものである。

本研究会では、それぞれのテーマについて、専門家はもちろん、現場でこれらの政策を受け止めた農業者にご報告いただくなど、多くの方々のご協力によって充実したものになった。報告書の刊行に当たり改めて御礼を申し上げたい。

平成25年7月

公益財団法人 日本農業研究所  
理事長 岸 康 彦



# 目 次

刊行にあたって

まえがき 服部信司

## 第 I 部 2011年度開催の研究会における報告

### 第 1 章 農業者所得補償制度：制度の内容と参加・実施状況

—2010年度モデル対策の参加実績（規模別など）を含む— 福田英明 …… 7

はじめに

- 1 農業者戸別所得補償制度の23年度加入状況 …… 7
- 2 戸別所得補償モデル対策の実施状況 …… 13
- 3 平成22年度食料・農業・農村の動向（抜粋） …… 17

### 第 2 章 主要水田地域における近年の農業構造変化の特徴と地域性について

吉田行郷 …… 53

はじめに

- 報告の構成 …… 54
- 1 研究の背景と課題 …… 54
  - 2 農業センサス等による農業構造変化の特徴と地域性 …… 55
  - 3 代表的な水田作知己における集落営農組織、大規模個別経営等の動向 …… 57
  - 4 今後の課題 …… 73

### 第 3 章 山形県における農業者所得補償制度：参加状況・生産者の受け止め方など

阿部 清 …… 101

はじめに

- 1 山形県の水田農業の現状 …… 101
- 2 戸別所得補償モデル対策の状況 …… 106
- 3 需給調整と農業者戸別所得対策 …… 106
- 4 2011年の農業者戸別所得補償対策の実施状況 …… 107

5	産地資金	107
6	経営状況	108
7	アンケート調査結果	108
8	その他	110

#### 第4章 (株)千葉・「大地の恵み」の事業活動と営農活動

	一戸別所得補償への対応・評価を含むー	農宮真平、古谷正三郎	129
I	報告(1) (株)大地の恵み 代表取締役	農宮真平	
II	報告(2) (株)大地の恵み 取締役・事務局長	古谷正三郎	
1	自己紹介		130
2	(株)大地の恵み設立と会社の現状		132
3	大事な人とのつながり		133
4	戸別所得補償制度		134

#### 第5章 WTO農業交渉とTPP交渉の現状

坂井真樹 ..... 147

#### 第6章 平成24年度：農業者所得補償制度と担い手対策

山口英彰 ..... 165

I	平成24年度・農業者戸別所得補償制度	165
1	平成24年度：23年度と同じ形で実施	165
2	制度の概要	166
3	畑作物の所得補償	166
4	水田活用の所得補償交付金	168
5	産地資金	168
6	米の所得補償	169
7	加算措置	171
8	平成22年度の戸別所得補償モデル対策の実施状況	172
9	平成23年度の加入状況	173
10	アンケート調査の結果	174
II	人・農地プラン	174
1	人と農地の問題	174

2	地域の中心となる経営体	175
3	人・農地プラン	176
4	新規就農対策	180
5	集積支援	183

## 第Ⅱ部 2012年度開催の研究会

### 第7章 平成24年度：農業者所得補償制度の参加・実施状況（人・農地プランを含む）

報告者 福田英明 コメント 服部信司 …… 221

1	はじめに	
2	2012年度・農業者所得補償制度の参加状況とその背景	222
3	人・農地プラン	227

### 第8章 宮崎県における農業者所得補償制度をはじめとした水田営農対策の

取組状況について 報告者 加勇田誠 コメント 梅本 雅 …… 247

1	飼料作減少の評価	247
2	米の高コスト構造	248
3	耕地利用率の向上方策	248
4	法人化の効果	249

### 第9章 フクハラファームの営農現状、歴史、農業者所得補償制度への対応・評価

報告者 福原昭一 コメント 小澤健二 …… 275

I	フクハラファームの農場経営の現状、 およびとくに重視される経営目標	275
1	農場発展の経緯と農場経営の概況	275
2	農場経営の特徴	277
3	「低コスト土地利用型農業」の追求	278
II	コメント：フクハラファームの農業経営に関する感想	278
1	今後の農場経営について	278
2	戸別所得補償政策への対応とその政策評価	280

## 第10章 TPPの現状と日本の参加問題

	報告者 山下正行	コメント 堀口健治、大賀圭治	283
I	報告（概要）		283
II	コメント（1）		284
1	TPPは誰にとって、どの国、どの産業にメリットがあるのか、の検証が必要		284
2	日本の外交政策の選択：国論を分裂させるTPPは下位の選択対象		285
3	原則関税撤廃の仕組み：最大の被害者は農であり日本の食であることは明瞭		286
III	コメント（2）		286
1	TPPの関税撤廃の例外について		286
2	TPP交渉参加に向けた関係国との協議		287
3	交渉スケジュール		288
4	TPP参加の影響試算		288

## 第11章 平成25年度の経営所得安定対策と担い手対策

	報告者 平形雄策	コメント 吉田俊幸	303
I	報告（概要）		303
1	経営所得安定対策について		303
2	人と農地の問題解決に向けて		303
II	コメント		304



## 日本農業研究シリーズ既刊書

- NO. 1 「望ましい耕地管理」 平成3年3月、B5、53頁。  
NO. 2 「山村問題の本質と山村復活の道」 平成4年7月、B5、174頁。  
NO. 3 「アジアの農業と日本の農業」 平成4年9月、B5、233頁。  
NO. 4 「水田稲作農業の生態的考察」 平成7年3月、B5、295頁。  
NO. 5 「集落農場制への期待と課題」 平成9年5月、B5、212頁。  
NO. 6 「日本農業教育の再構築の課題」 平成11年3月、B5、135頁。  
NO. 7 「WTO農業交渉と先進国農政の改革」 平成12年8月、B5、162頁。  
NO. 8 「農耕文化の意味と課題」 平成13年3月、B5、191頁。  
NO. 9 「持続可能な農業と人間の健康」 平成13年3月、B5、236頁。  
NO. 10 「現代日本における食料政策」 平成14年6月、B5、255頁。  
NO. 11 「大豆を導入した水田輪作体系の技術的展望」 平成16年3月、B5、282頁。  
NO. 12 「条件不利地域再生の中・長期的課題」 平成16年7月、B5、232頁。  
NO. 13 「農業の役割をどう考えるか」 平成17年7月、B5、170頁。  
NO. 14 「農業資源の保全と有効利用」 平成19年6月、B5、390頁。  
NO. 15 「日本農業の永続性をめぐって」 平成21年5月、B5、338頁。  
NO. 16 「バイオマス燃料の意義と展望」 平成22年3月、B5、241頁。  
NO. 17 「主要国の農業・農業政策とWTO農業交渉」 平成22年4月、B5、314頁。  
NO. 18 「世界の米需給動向と主要諸国の関連政策」 平成24年4月、B5、269頁。  
NO. 19 「農業者所得補償制度を中心とする農政の展開・検証と国際交渉の帰趨」  
平成25年7月、B5、314頁。

「農業者所得補償制度を中心とする農政の展開・検証と国際交渉の帰趨」

ホームページ(<http://www.nohken.or.jp>)に掲載

---

平成25年7月 印刷

平成25年7月 発行

編集・発行 公益財団法人 日本農業研究所  
本 部 東京都千代田区紀尾井町3番29号  
電話 03-3262-6351 〒102-0094  
FAX 03-3262-6355

実験農場 茨城県つくば市稻荷原2-1  
電話 0298-76-0111 〒300-1259  
FAX 0298-76-0945

---

印刷・製本／(有)創研印刷